

## IV 外部評価

### 学識経験者の所見

時津町教育委員会 外部評価報告書（令和6年度事業分）

#### 【はじめに】

令和6年度の自己点検評価は、第3期時津町教育振興基本計画（令和3年度（2021）～令和7年度（2025））の最終年度の前の4年目の評価となり、令和7年3月に策定された「時津町教育大綱」をもとに次期計画策定される検証材料となる自己点検評価といえる。

また、新型コロナウイルス感染症が、日本で2020年1月に患者が確認されてから、5類に移行される2023年5月までの基本計画の初期段階となる期間は、教育現場において大きな影響があり、教育現場において非常に困難な期間が重なった。そのため、教育振興基本計画を実施展開していくうえで大きな困難があった。それゆえ、これまでに教育行政にかかわるすべての方々に対して敬意を表するものである。

#### 1. 【教育委員会の活動状況】

教育委員会は時津町住民を代表して構成されておりブラックボックス化する可能性を持っている。そのため、教育委員会会議の定期的な実施、およびその取り組み状況を公開することは、町民への説明責任を果たしていくうえで開かれた教育行政の推進において重要である。定例・臨時会議の実施と当該会議録の公開をホームページ上で着実におこない、過去の議事録もアーカイブ化されており、適切におこなわれている。

教育委員会と事務局の連携は、教育行政を適切に推進していくうえで、議案の事前配布に努めるなど質の高い議論ができるように配慮されている。また、教育行政にかかわる情報の共有も適宜適切におこなわれている。教育機関との連携は、現場への訪問と意見交換をおこなうことや各種式典、行事等への参加がなされ、多面的な視点での意見交換ができる場や機会をもつことで教育委員が現場を肌で感じ、それを教育行政に反映されることが適切におこなわれている。教育を受ける側にある児童・生徒との直接的な会話の機会を持つとより多面的な情報を得ることができるのではないかと思う。

教育委員が自己研鑽として各種研修会へ参加し続けることは、教育委員の視点をそろえていきながら質の高い教育を推進していくうえで重要であり、全員が参加し適切におこなわれている。

## 2. 【教育委員会が管理・執行する事務】

任免・委嘱等、規則の制定または改廃は、適切におこなわれている。また、外部評価も入れた自己点検評価を毎年度実施しホームページで過去の自己評価も閲覧できるようになっている。そうした活動を通して教育行政に反映、活用に適切に努めている。

## 3. 【将来を豊かに生きる力の基礎を培う学校教育の推進】

全国学力学習状況調査等を活用し、児童・生徒の学力の検証と対策が適切におこなわれ、日常的な学校教育の成果が表れたものであると評価する。課題としては「根拠を明確にしながら自分の考えを表現する力（特に書く力）」「学びに向かう力」に係る問題・質問項目に課題があるとして、教科の本質を捉えた単元構想及び単元導入題材との出会いを工夫することが対策として出されており、課題への早急な対応の姿勢がみえる。また、教師自身の学び方も問われていることから、個人研究を進めていくこととしており、教育の質を高めていく姿勢は評価できる。

研究指定と指導主事による指導体制においては、成果のみではなく課題が提示され、今後の改善に伴う教育の成果が期待できる。また、学力向上委員会の活性化による各学校の課題意識の高揚においては、いくつか課題が提示されており、より改善に向けた取組が必要である。RSを意識した授業改善においては、転入職員に時津町が目指す教育を理解してもらいベクトルを合わせる工夫と措置がなされており、評価できる。学校・家庭の連携した学習の取り組みの啓発においては、家庭での学習を推進していくうえではライフスタイルの変化もあり、難しい環境があると思われるなかで「進んで学ぶ時津っ子」の作成と活用を軸に展開し、課題を提示し改善の姿勢がみられる。

外国語教育・国際理解の推進においては、研修会や視察や授業訪問、ALTの活用等をおこない積極的な取り組みが評価される。課題として「聴くこと」があげられており、英語に触れる機会と場を増やすことで改善しようとする姿勢は評価できる。また、覚えさせる学習ではなく、自分の気持ちや考えを伝えあう言語活動を通して身につけさせる学習を目指していることは重要な指摘である。その観点から、長崎外国語大学との包括連携を活用した「イングリッシュデイキャンプ」の交流は大きな意味を持つといえ、今後もより充実させていくことが必要である。また、ALTを活用した公民館講座も興味深い取り組みといえる。参加者の習熟度に合わせて今後取り組む方向性が示されており、今後も期待される。

教育の情報化推進においては、ICT技術の進歩は急速に進むため、ICT端末の整備や教育現場での対応は難しい課題を抱えている。そうしたなかで、研修等をとおして解決しようとする姿勢と努力が認められる。AIの進歩は教育現場のみならずライフスタイルや社会への影響は大きなものがあり、情報リテラシーの重要性は今後より固まることが予想される。それゆえ、情報リテラシーへの積極的果敢な取り組みを期待している。

ふるさと教育の推進においては、副読本「わたしたちの時津」の改訂がおこなわれ令和7年度から使用開始となり、期待される。キャリア教育において、中学校の修学旅行でキッザニア福岡を取り入れており興味深い。職業選択の幅を広げるという視点からも効果が期待できる。また、学年にあわせたプログラムが用意されており、評価できる。

課外の指導時間の活用の取り組みは、とても評価できる取り組みである。ただ、課題にあるように児童生徒や教師の過度の負担にならないように配慮して実施する必要がある。

豊かな心の育成においては、研修の充実を図っている。「1日30分以上読書する児童生徒の割合」は基準年度以降減少しており、昨年度（令和5年度）は上昇したものの令和6年度は大幅に減少した。その要因として令和4年度にも指摘されているが、スマホの所持率の大幅な増加に伴う使用時間の増加が指摘されている。ライフスタイルの変化に合わせて改善を図る必要があると同時に読書時間を確保する目的を改めて確認し、今後計画の策定に反映させていく必要がある。人権・平和教育の推進においては、グローバル化進む社会でも重要である。平和とはどのような状態であるのか Well-Being の視点や戦争の被害者・加害者の2面性にも踏み込めていけたら良いと思う。

健やかな体の育成においては、小さな成功体験を積み上げていくために個別の課題に応じた取り組む時間の確保や授業づくりの工夫の必要性を指摘している。また、学校をプレイパーク化する取り組みの必要性も指摘されており、今後の取り組みに期待するところである。健康教育の推進や薬物乱用防止教育への対応も適切におこなっている。

学習の機会均等の確保においては、特別支援教育の充実としてコーディネーター研修等を通して役割の多様化や資料作成の配慮等をコーディネーターだけでなく保護者とも情報の共有を図る措置がなされ、積極的な取り組み姿勢が認められる。教育相談体制の充実に向けて、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを配置し教育支援センターとの連携もなされており、現場と連携を取る体制がとられており、辞令交付と併せて研修も行われて良い成果をあげていることが認められる。いじめ防止基本方針の運用においては、「いじめはいつでもどこでも起こりうる」という視点に立ち、連携会議の開催やカウンセラーリーダーの研修、生活アンケートの実施と活用の取り組みが適切におこなわれている。

教職員の資質向上は教育の質の向上において重要であり、校内研修、指導主事による支援訪問、初任者研修、中堅教諭研修、15年経過研修が適切におこなわれている。人事評価制度は、教育方針等を効果的に推進していくうえで教職員のベクトルを合わせていくうえで効果があると考えられる。そのためには、単に評価することが目的とならないように業績評価シートを検証と改善を不断におこなっていくことも重要である。

安全・安心な学校づくりの取り組みや学校・家庭・地域等との連携・協働の推進の取り組みが適切におこなわれている。すべての学校で学校評価アンケートをおこない、評価結果を通して改善に努めていることは評価に値する。また、コミュニティスクールをとおして連携の強化を図り、9年間の連続性のある地域に根付いた学びのカリキュラムを作成し協働の実践も評価に値する。

#### 4. 【学びを支える質の高い教育環境の整備】

学校が安全・安心な場所であることは最優先されるべき使命・役割であり、それへの対応も財政的な側面も考慮しながら維持補修や施設整備、児童増加による校舎増築・改修が適切におこなわれている。

学びのセーフネットの推進においても幼稚園就園奨励事業、経済的理由による就学困難な児童生徒の保護者に対する援助、特別支援教育就学奨励費給付が制度化され適切におこなわれている。また、高等教育進学者への奨学金制度も整備されており、学びを支える教育環境の整備が推進されている。

#### 5. 【学校・家庭・地域が連携・協働する地域づくりの推進】

「エンジョイパママ」事業は元村地区、左底地区、野田地区に加え新たに日並地区で開催され4地区となり、目標数まであと1地区となり計画的に着実に進められている。参加者の固定化という課題もあるが、参加者に友人や知り合いに声をかけてもらい新規参加者を募る方法も有効であろう。「ながさきファミリープログラム」事業ではメインファシリテーターの不足が課題としてある。メインファシリテーターの養成は、場数などの経験が必要とされる。そのため実際に企画段階からの参画と実践をおこなえる機会を増やしトライアンドエラーの視点で養成することも必要であろう。

「子供の居場所づくり」は、子どもの体験格差を解消する視点からも重要であり、「とぎつサタデールーム」での多彩なプログラムをより充実を目指していただきたい。「寺子屋とぎつ塾」は多くの応募者があることからニーズが高いプログラムといえる。「放課後子ども教室」では、地域や大学生の協力がなされ、より広くの人々が関わることによって多様な価値を享受できる多世代交流にもつながるよう展開していくと良いと思う。子ども会加入促進において加入率の増加は、ライフスタイルの変化により難しい環境が継続すると思われる、加入率に固執することなく、加入している子どもの満足度をあげることも進めていただきたい。

#### 6. 【生涯を通じて学び続けることができる環境づくりの推進】

公民館での多彩な講座が開設されており、講座名でも例えば「ワインと共にフランスを旅しよう」といった興味関心がそそられる工夫がみられ、適切に運営されている。また、公民館利用団体を対象にした情報交換の場も設けられており、利用の促進と公民館を核としたコミュニティ形成をおこなっていることは評価に値する。

自治会役員の高齢化や役員不足は自治会に共通する課題といえる。自治会の合併などの

措置が今後必要とされることを予測し、新たな枠組みの研究を開始している。こうした取り組み等を通じて自治公民館の活性化を進めていただきたい。

図書館を拠点とした読書活動を支援する多彩なプログラムが開設されている。「家読（うちどく）」の普及、啓発は、1週間に1回以上家族と一緒に本を読む子供割合が減少しており、同様に30分以上本読む児童生徒の比率が減少していることから家庭との連携が重要であることが示唆される。その視点から、図書館主催の「家族でビブリオバトル」は興味深いプログラムであり、今後より充実されていくことを期待する。また、図書ボランティアを増やしていくことは、住民が自分たちの図書館であることを認識する機会にもなるので今後も新規ボランティア取得を進めていただきたい。

## 7.【郷土を愛し、健康的な生活を育むための文化・スポーツの活動の推進】

文化財の説明看板の設置や修繕をおこなっており、その活用する視点から住民を対象とした歴史散策プログラムの開発もおこなうことで住民の地域への関心を深め愛着の醸成にも寄与できるのではないかと思う。茶屋（本陣）の活用をみると、町のシンボリック存在に位置付けられ、より積極的な活用が望まれる。社会教育の施設の環境整備としてとぎつカナリーホール（注）の補修工事もおこなわれ、ホールを核としたプログラムもあり、サポーターの育成等適切におこなわれている。

生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進は、ナイター施設や海洋センターの貸出を増やすことや東部コミュニティーセンターでのトレーニングマシンの予約をLINE予約できるようにするなど利便性の向上に努めている。また、スポーツリーダー・指導者の育成のための講習会も開催している。

中学校部活動の地域移行について、事業主体や指導者の確保、財源等課題は多いが令和7年度からの実施に向けて関係団体との連携協議を進めており、継続して進めていただきたい。

### 【その他】

新型コロナウイルス感染症により、教育現場では急速にICT端末の導入が進み、授業形態も大きく変化することとなった。このことは、教師だけでなく児童・生徒の学び方にも影響を与えている。私自身の現場での経験から、「なぜ」という問いに対する根拠を示すことが苦手になってきていると感じる。別の視点から言えば、選択肢でなぜそれが誤りであるのかという理由をきちんと説明できるかである。自己点検評価のなかでも指摘されている課題としての「根拠を明確にしながら自分の考えを表現する力（特に書く力）」と通じる。正解したか、しないかに終始するのではなく、「なぜ」それを正解としたのかを問うという「問い方」の在り方も考える必要がある。例えば、体験の振り返りとして単に「楽しかった」

で終わるのではなく、「誰が」「何が」「どのように」まで考えさせ、自身の思考と向き合わせる。そのプロセスにより知識が暗記で終わるのではなく、知識を組みあわせ知恵へと昇華させていくことになるのではと感じている。これからの教育現場では、「問い方」の重要性が高まるのではと感じている。

また、ICT 端末の活用という流れや個々の児童生徒の習熟度の違いから、個々に合わせた学びが進んでいくのではないかと思う。それゆえ、教育現場では対応する教師の負担は増える。そのための時間的余裕が持てるように配慮して頂きたい。

自己点検評価からみる教育委員会と現場の努力が、今後も継続されることを期待し、時津町で学ぶ子供たちが生き生きと輝かしい未来に向かって育って行って欲しいことを願っている。

令和7年7月  
佐藤快信

## 学識経験者の所見

時津町教育委員会 点検・評価報告書（令和6年度事業分）に対する意見  
はじめに

時津町教育委員会において令和2年度に策定された「時津町教育大綱」を受け、令和3年度から実施されている「時津町教育振興基本計画」は令和7年度に最終年度を迎えます。これまで本町教育委員会が具体的な施策・事業の推進に取り組み、成果を上げられてきていることに敬意を表します。

「時津町教育委員会点検・評価報告書（令和6年度事業分）」の外部評価に当たり、「課題、今後の取組」について感じたことや最終年度に向けて期待することを記述します。

### 1 教育委員会の運営・情報発信【教育総務課】

#### (2)学校等教育機関との連携

小中2校で実施されている学校訪問は、児童・生徒の発達段階や学習形態を比較しながら見取ることができ、それぞれの良さや課題がとらえやすい。学校や教職員の負担を考慮して実施されていることも継続していく上で大切である。教育委員からは自身の経験やキャリアに基づいた視点から学習状況や教育環境についての質疑がなされている。

授業では、児童・生徒の発達段階に応じた指導が行われる。この授業で「何を」学ぶかという内容、「どのように」学ぶかという方法、そして、この授業で「何ができるようになったのか」という目標を意識して振り返りを行うことで、授業の質は高くなる。児童・生徒の「個別最適な学び」「共同的な学び」の実際や教育環境を知る貴重な機会なので、今後の施策に生かしていただければと願う。

### 2 教育委員会が管理・執行する事務（教育総務課）

報告書の作成にあたっては、各担当者がそれぞれ所管業務について、課題や今後の取組を実績に沿って検討されている。成果が詳細かつ具体的に述べられ、課題や今後の取組のつながりがよくわかる。

教育委員会が行われている点検・評価、外部評価の流れや「課題・今後の取組」は、ホームページで町民へ情報提供されたり、各担当課から関係者へ指導・助言、啓発がなされたりしていると思う。教育委員会と各学校との連携を深めるうえでは、様々な研修会等の場で、報告書の内容が教職員へも共有されれば、今後の取組もさらに成果が上がるものと考えている。

### 3 将来を豊かに生きる力の基礎を培う学校教育の推進（学校教育課）

#### 1) 確かな学力の向上

指標である令和6年度「全国学力・学習状況調査」の結果において、本町の成績が全国平均を上回る領域数が4/4であったことは、調査結果の分析をもとにした学力向上の取組が着実に成果を上げているということであろう。(P14) これは、該当する小学校6年生、中学校3年生だけでなく、県が実施する学力調査や本町が独自に取り入れているCRT（標準学力調査）の検証が生かされ、全学年が同じ方向で学力向上の取組がなされている成果と言

える。

また、本町の小学校4校、中学校2校が、切れ目なく県や町の指定を受けて研究を継続されていることも大きな要因であろう。校長を中心に、職員が一丸となって、授業改善に取り組まれていることに敬意を表するとともに、教育委員会の支援、指導に感謝したい。

今後の取組としては、児童・生徒がRSを意識して学ぶことができる教育環境を整えていく必要がある。授業においては「読解力育成の視点を軸にした時津町授業改善構想」を全教員で共通実践する。家庭学習においては、「進んで学ぶ時津っ子」を活用して保護者への啓発を図り、授業と連動した家庭学習の手立てを学力向上委員会等の研修会で検討していったほしい。

## (7)教育の情報化推進

### ①ICT 機器の整備と活用

児童・生徒が ICT 端末を活用し、個々の理解度に応じた学習を進めることができる学習者用デジタルドリル教材が使えるようになり、自分のペースで学習を進めることが可能になった。また、「オクリンクプラス」により、児童・生徒の対話活動はより活発になるだろう。児童・生徒が ICT 端末の活用に慣れ、良さを実感すれば、授業に積極的に生かしていきけるようになる。

②教員対象の調査として、授業改善や指導力向上のために、ICT 端末（1人1台端末）がどのように利活用されているのか、1学期と3学期に調査が行われている。その結果、資料等の提示や調べ学習、AI ドリルの使用については、比較的高い頻度で使用されていることがわかる。頻度が高い項目は、その効果が認識され、低い項目はまだ良さが認識されていないということだろう。2回の調査の間の変化にも注目したいところである。この結果からどの部分に力を入れたらよいか、教育の情報化推進協議会で話題にしてほしい。

ICT の利活用は、各校の担当を中心に教員間での情報共有とともに、ICT 支援員の細やかな対応により、順調に進んできている。すべて ICT 化するというのではなく、これまでの教育技術と併用する形で、ICT の活用が進められることが大切である。アナログ的なものとデジタルのそれぞれの良さを十分に検証したうえで、効果のある指導を期待する。

### ③児童・生徒の情報活用能力の育成

児童・生徒のタイピング能力アップの取組では、90%以上のタイピング能力の向上が見られたことは素晴らしい。ICT を児童が使いこなすには、どうしても必要となる技能である。キーボード入力への抵抗感をさげ、楽しく技能向上していく良い取組である。

児童は、授業の隙間時間に意欲的に練習に取り組んでいた。自分の成長が目に見えてわかり、もっと上手になり、使ってみたいと向上心が刺激されていく。

## 2) 豊かな心の育成

### (2)子ども読書活動推進計画に沿った読書活動の推進（社会教育事業との連携）

読書活動の推進については、学力向上とともに、豊かな心を育む教育として大変重要である。児童は、机の横に図書バックを掛け、ちょっとした隙間時間を使って本を手にするができる環境にある。読書習慣を身に着けた児童は落ち着いて学校生活を送ることができる。まずは学校で読書習慣を身につけ、家庭とも協力しながら読書習慣を途切れないようにしたい。将来につながる読書習慣は、ぜひ小・中学校の時代に身につけさせたい。

学校司書は、どのような図書が授業に必要なか把握し、公共図書館から相互貸借利用により、必要な図書を事前に揃えていることに感謝したい。このような努力が学校図書館を学習センターとして機能させることになる。

貸し出し冊数の増加については、日々の学級担任の働きかけによるところが大きい。学級担任は学校司書から児童・生徒一人一人の貸し出し状況を確認し、図書館の利用が増えるよう声掛けをすることで、貸し出し増につながる。学級担任への意識づけが必要である。

また、児童・生徒に図書館の活用アイデアを出させていくという視点は、児童・生徒の主体性を育てる上からも大切にしたい。図書館担当と学校司書が連携して、委員会の児童・生徒に具体的な実践例を提案するところから始めることが有効と思われる。児童・生徒自身の企画で読書活動が活発になったという成功体験は貴重な経験となる。

### 3) 健やかな体の育成

#### (1) 鍛錬を核とした体力づくりの充実

児童・生徒の体力作りにおいては、長崎県児童生徒体力・運動能力調査結果をもとに、各学校の課題を捉え体力向上アクションプランが作成され、体力向上に取り組まれている。

(P35) 各担任が児童・生徒の実態を客観的にとらえ、体育科の学習はもとより、休み時間の過ごし方など日常生活の中で意識した指導や働きかけが必要である。各種の研修会への参加や先進校の取組など参考にしながら、情報収集に努めなければならない。校内では、学習や生徒指導に関する掲示はよく工夫されている。一方、体力向上につながる取組はまだやれる余地がある。

例として紹介されている「プレイパーク化」はその1つであろう。取り組めるところから始めて、やがては、行政をはじめ、保護者や地域の協力も必要になることも予想される。今後コミュニティスクールでの話題としていただきたい。

### 4) 学習の機会均等の確保

#### (1) 特別支援教育の充実

##### ① 特別支援教育コーディネーター研修会の実施

年々、特別支援学級在籍や通級指導教室利用の児童・生徒数が増え、特別支援教育コーディネーターとしての役割も多様化してきている。(P40) 各校のコーディネーターが連携し、互いが抱えている課題を出し合い、対応のノウハウを共有していく場を今後も提供していただきたい。

保護者は、現状の困り感に加え、将来への不安も抱えている。コーディネーターは保護者の思いに寄り添い、進路についても情報提供する役割も担っている。進路チャートは将来をイメージするのに有効な資料であるので、活用して欲しい。

##### ② 通級指導教室担当者会

通級指導教室を利用する児童・生徒について、「個別の教育支援計画」「自立活動の実施計画」を作成するようになっている。通級指導教室担当は、学級担任や保護者と連携しながら、自立活動の内容や指導法について学び、計画に基づいて子どもの困り感の解消に取り組んでいる。多岐にわたる業務を進めていくには、研修の機会を保障することは大変重要である。

##### ③ 教育支援員研修会の実施

同様に、教育支援員も授業の中で、教員と連携しながら児童・生徒の支援に当たり、それ

ぞれの成長につながっている。研修会の前に事前アンケートを取り、講師が様々な問いに回答するという形態は実践的で、教育支援者の安心感や資質能力の向上につながる。今後も、継続して行ってほしい。

## 5) 教職員の資質向上

### (1) 校内研修の充実

時津町では、児童・生徒の学習機会の拡充、学習意欲の向上、学習習慣づくりを目的として、教育委員会から町内小中学校へ教育研究委託が行われ、各学校においては、特色ある取組が行われている。(P48)

各校の研究主題には、「主体的」「自ら」「進んで」など、学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」の具体的な姿が明確に示されている。これは、時津町教育委員会の基本目標①「広く世界に目を向け、自ら学び、心豊かにたくましく生きる子どもを育成します。」のイメージともつながる。「個別最適な学び」「協働的な学び」の充実に向けた授業改善とともに、家庭学習の在り方も改善がなされている。

各学校とも、自校の研究主題に沿って、着実に研究を推進するとともに、学力向上委員会を通じて、進捗状況が共有され、他校の実践を取り入れようとする試みが見られていることも大きな成果と言える。令和6年度からは、児童・生徒の学びと同じように、教員の研修においても「個別最適な学び」「協働的な学び」が求められている。個人でも研究テーマを設定し、それに基づいて主体的な研修が進められることを期待している。

### (2) 指導主事による各学校年2回以上学校支援訪問

指導主事による各学校への支援訪問は教員にとって大きな励みとなっている。指導内容は、その都度担当者から全教員へ伝えられ、共有されている。校内研修の方向性や進捗状況を評価していただき、自校の学びを確認することができている。

### (3) 学校経営指導員を活用した各種研修会の充実

教員の資質・能力を高めるため、長崎県は「教員としての資質の向上に関する指標」を示している。目指す資質・能力は個人のレベルから学校全体を牽引する力まで、教職経験により異なる。初任者研修・若手教職員研修・中堅教諭等資質向上研修などが計画され、受講者は、組織の一員としての自覚をたかめ、研修成果を学校の教育活動に生かしている。

## 6) 安全・安心な学校づくりの推進

### (1) 学校安全計画、危険等発生時対処要領の整備・充実

各校においては、防災・防犯についての職員研修会が積極的に行われている。地震の際の建物倒壊の動画や不審者が侵入した学校の動画など、日常の中で突然起こる非常事態への対応はどうあるべきか、全教員でより現実的な方法を考える貴重な機会となっている。研修で学んだことをもとに、自校の学校安全計画を検証し、修正にも取り組んでほしい。

職員だけでなく、保護者、地域の方を含めた複数の目で、教育施設が適切に役割を果たしているかも点検評価されなければならない。さらに、児童・生徒にもその役割に参加してもらうことも大切である。コミュニティスクールの課題の1つとなるであろう。

## 7) 学校・家庭・地域等との連携・協働の推進

### (1) 学校評価の充実

学校評価については、年間のスケジュールを職員間で共通理解することが必要である。評価の目的や内容の検討、実施方法、結果の分析や、今後はどう生かしていくか検討されなければならない。時津町教育委員会が行っている点検・評価と同様、学校においても PDCA サイクルが機能しているという実感が教員に共有されなければならない。

### (2) コミュニティスクールの充実拡大

鳴北中学校校区が目指す子ども像を 9 年間の連続性のある、地域に根付いた学びのカリキュラムとして作成され、コミュニティスクールの仕組みを生かした学校・家庭・地域の協働実践につなげることができている。令和元年度は 1 校から始まり、令和 7 年度には、時津小の円滑な導入に向けた支援がなされ、当初の計画通り目標の 4 件が達成できるだろう。鳴北中校区での実績を参考に、時津中学校区のコミュニティスクールの仕組みが整っていくことを期待する。

## 4 学びを支える質の高い教育環境の整備 【教育総務課】

### 1) 安全・安心で快適な教育施設の整備

老朽化していく学校施設・設備の維持・改善には多額の負担を要するが、計画的に対応していただき、教育環境が整えられていることに感謝したい。今後も児童・生徒の安全確保、学びを支える質の高い環境整備のために、ご尽力いただきたい。

## 5 学校・家庭・地域が連携・協働する地域づくりの推進 【社会教育課】

### 1) 家庭教育支援の推進

#### (2) 「ながさきファミリープログラム」の活用

各小学校 PTA による「ながさきファミリープログラム」を活用した家庭教育講座の実施の令和 7 年度の目標が 24 回となっている。これは町内のすべての学年で実施するという数値と思われる。町の PTA 連合会で新しい学級委員長対象に行われているが、本講座で体験されたことを、自校の学年 PTA に取り組んでもらえるように、学級の役員に働きかけを行っていただきたい。各校 1 学年でも取り組んでもらえば、数年のうちには学校全体によりよい学級 PTA の在り方が理解されていく。

新 1 年生の就学時検診の際にファミリープログラムを組み合わせるという例もある。入学を前に、様々な悩みを抱えている保護者に対して、先輩となる PTA 役員が加わり、現在の悩みを話し合うものである。同じ学年の保護者と親しくなるとともに、学級 PTA の在り方を経験する良い機会となる。ただし、時間的にはタイトなので、学校側の理解と協力が必要である。

## 6 生涯を通じて学び続けることができる環境づくりの推進 【社会教育課】

### 1) 生涯学習活動の推進

#### (1) 「五つのしおり」運動の推進

時津町のホームページには、「五つのしおり」は町民すべての道徳心を高める道しるべとして、学校・家庭・地域が一体となって取り組んでいる目標です。とある。

各小学校においては、「五つのしおり」を学校独自で子どもに届く言葉で意識化されてい

る。例えば、時津小学校では、「届く挨拶」「聞こえる返事」「そろったかかと」「ごみのない教室」「2分前着席」などである。学校から発信されたメッセージが、子どもから、家庭、そして地域へと広がっていくことを期待する。

地域においては、児童・生徒の登下校時のあいさつや声かけに取り組んでいただくと、地域への愛情も深まっていき、町全体の防犯意識の高まりにもつながる。

教育委員会が、あらゆる機会を通じて家庭や地域への啓発に力を入れていただくことで、「誰もが住み続けたいくなる街づくり」の実現につながっていくものと考えている。

## (2)講座内容の充実と自主グループの育成

ALT を活用した公民館講座による英語力向上の取組として、「Let's pass Eiken! 英語のコミュニケーション向上大作戦」(4日間集中講座)は、実施の後に改善点を明らかにし、より受講者側にとって学びがよいある講座内容に作り変え、先生や講師のALTから生徒に参加呼びかけを行うとしている。講座内容の充実を考える際、受講者と主催者側の関係性がうまくつながったPDCAサイクルの好例と言える。

## 7 郷土を愛し、健康的な生活を育むための文化・スポーツの活動の推進 【社会教育課】

### 1) 歴史、伝統の保存・継承

茶屋(本陣)の活用については、令和6年度の実績が利用者3,260人と基準年度より大きく増加している。夏休みの子供講座で茶屋(本陣)を会場として使わせていただいたことがあるが、落ち着いた雰囲気の特設学習空間であった。できるだけ多くの町民に利用していただくとともに、単なる活用ではなく、時津町の歴史・文化を知る機会として、さらなる情報提供が工夫されることを期待する。

### 2) 芸術・文化の振興

カナリーホールによる芸術鑑賞事業の提供については、「カナリーステージナイン」で小・中学生に発達段階に応じたステージを鑑賞させることで、幼い時から芸術・文化に親しむ経験を重ねることは大切である。生涯にわたって芸術・文化を愛する町民の裾野を広げていくことになる。

終わりに

時津町教育委員会におかれましては、「時津町教育振興基本計画」に基づき様々な施策・事業に取り組まれ、大きな成果をあげられていることに敬意を表します。基本計画は令和7年度が最終年度とのことですが、これまでの取組で得られた成果を基盤にし「夢や志をいただき、ふるさと時津を拓く人づくり」をめざした教育委員会の施策・事業が推進されることを切に願っております。

令和7年7月

竹村浩明